

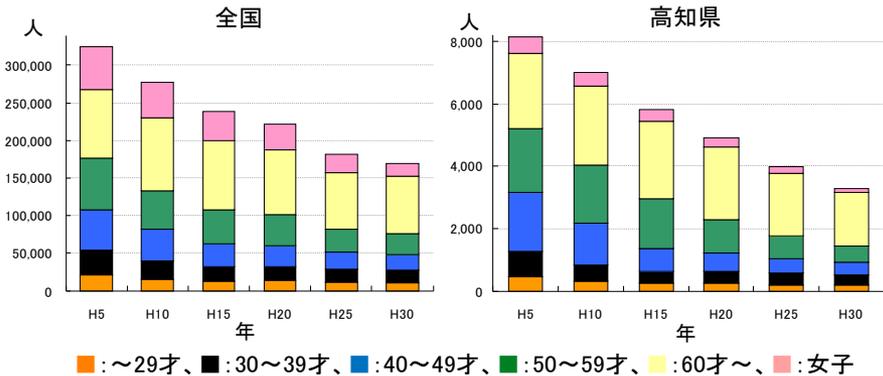
漁業の担い手確保対策の強化

現 状

○ 漁業者の更なる確保に向けた体制の強化

【漁業就業者数の推移】

引用: 漁業センサス



- 全国的に漁業者数の減少と高齢化が進行し、本県も同様の傾向
- 本県では長期研修などにより、年間40~50人が新たに漁業に就業

さらなる担い手確保・育成に向けて支援体制を強化

(一社)高知県漁業就業支援センターの設置

- ・漁業就業希望者を総合的に支援する新たな体制を整備
- ・支援体制の整備に合わせた支援対策の抜本的な見直し

- 取組の強化により、R元年度は、漁業を体験する短期研修の参加者や独立・自営漁業での就業希望者を対象とする長期研修生が大幅に増加

- R2年度は、長期研修修了生が順次自立し、就業 (新規就業者の経営安定に向け、1年間の生活支援を県独自に実施)

政策提言

◎新規漁業就業者の経営安定と定着促進に向けて、就業後の所得を補填(生活費を支援)する制度の創設を提言します。

課 題

○ 経営が不安定な就業直後の支援が必要

新規漁業就業者に関する調査を本県で実施(対象:沿海都道府県及び滋賀県)

- ・新規漁業就業者の経営安定までの間、収入が少ないことが全国的な課題
- ・6県(本県含む)が着業後一定期間、生活費の給付や貸付けにより収入不足を支援

【農業と漁業の国支援制度の比較】



《生活支援》

- ⑤実践型:独立型研修の最終年に最長1年間、最大150万円/年を助成*

農業に比して支援が脆弱

*地方公共団体等が実施する独立・自営型研修も対象(R3~)